

流動化するASEAN政治情勢

2020/03/12

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 政治：マハティール首相が退陣、不安定化する政治情勢	p. 1
II. 経済：不安定な外部環境が続く、景気回復が遅れる	p. 2
III. 外交：米トランプ政権への失望感を強めるASEAN諸国	p. 3
IV. トピックス：新型コロナウイルス対応で中国との距離感に差	p. 4

I. 政治：マハティール首相が退陣、不安定化する政治情勢

○ 2020年は、域内大国での国政選挙は予定されていないが、複数の国で政治情勢が流動化している。シンガポール、ベトナムで指導者層の世代交代が進み、ミャンマーでは11月に総選挙が予定される。マレーシアでは、マハティール首相の退陣により政治情勢が不安定化し、解散総選挙が行われる可能性も浮上している。

<マレーシア：マハティール首相の退陣>

- マハティール首相とアンワル元副首相の対立から与党連合が2月末に崩壊、野党を巻き込んだ政界再編が進んだ。その結果、マハティール政権で内務大臣を務めたムヒディン氏が、統一マレー国民組織（UMNO）率いる野党連合の支持を受け、国王から首相に任命された。政権を支えた与党連合の分裂によりマハティール氏、アンワル氏が共に下野し、選挙を経ずに政権交代が起こった（図表1）。
- ムヒディン首相の任命は、「国王が下院の過半数の支持を得ていると判断する議員を首相に任命する」との憲法規定（第43条）に基づき行われたが、実際に議会での投票は行われておらず、その正統性に疑問が向けられている。マハティール氏は、「過半数の支持を得ているのは自分である」と主張、内閣不信任案の提出も辞さない構え。ムヒディン首相は次回の議会を当初の3月から5月に延期し、支持基盤を固める構え。不信任案が可決された場合、解散総選挙となる可能性がある。

<シンガポール、ベトナム：一党支配体制で進む権力継承>

- シンガポールではリー首相率いる「第三世代」からヘン副首相兼財務相率いる「第四世代」指導者への権力継承が進む。次回の総選挙は21年1月までに行う必要があり、今後

十数年は継続すると見られる第四世代の指導体制に正統性を与えるため、与党の人民行動党（PAP）に有利な状況で解散総選挙に踏み切る可能性がある。経済が低迷する中、PAPは総選挙の実施時期を慎重に見定めている模様。

- ベトナムでは21年1月に第13回共産党大会が予定され、健康不安が囁かれるチョン書記長兼国家主席が引退する可能性がある。フック首相やガン国会議長、チョン書記長が進める反汚職運動で実績を上げたヴォン書記局常任等が後継者候補に浮上。20年2月にハノイ市党委書記に就任し注目を集めたフエ前副首相の昇格も噂されている。ベトナムが「政治の季節」を迎え、共産党内での権力闘争や政府機関での人事異動が進む中、政府の政策決定に遅延が生じる事態が懸念される。

＜ミャンマー：NLDが政権を維持する見通し＞

- ミャンマーでは11月に総選挙が予定されている。連邦議会の上院（224議席）と下院（440議席）、それぞれ25%の議席は国軍が保持しており、残る75%の民選議席を各党が争う。憲法上、大統領指名には両院合計の過半数（333議席）を要し、NLDが政権を維持するためには、民選議席の7割弱の獲得が必要となる。
- アウン・サン・スー・チー国家顧問に代わる指導者は現れておらず、総選挙は同氏が率いるNLDが優勢に進める見通し。ただし、軍政時代よりも経済成長率が鈍化し、少数民族武装勢力との停戦・和平実現の成果も限られる中、NLDによる単独過半数獲得は困難との見方がある。その場合、少数民族政党との連立政権となる見通し。

II. 経済：不安定な外部環境が続き、景気回復が遅れる

- 2019年に米中貿易摩擦や世界経済の減速に晒されたASEAN諸国では、20年には緩やかな回復が期待されていた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大が観光業や中国向け輸出等に悪影響を与え始める中、ASEAN諸国の景気回復は更に遅れる見通し（**図表2**）。各国は金利引下げや各種刺激策を通じ景気下支えを図る。

＜米中貿易摩擦を受けて、明暗の分かれた19年のASEAN各国経済＞

- 米中貿易摩擦や世界経済の低迷を受け、外需依存度の高い国で成長が鈍化。シンガポールの19年の輸出は、電子製品を中心に前年比9%減少。内需はプラス成長を維持するも、GDP成長率は0.7%（18年3.1%）に減速。タイも工業製品を中心に輸出が2.7%減少。雇用・所得環境が悪化し、民間消費も伸び悩む中、GDP成長率は2.4%（18年4.1%）に低下。マレーシアは堅調な内需に支えられてGDP成長率は4.3%（18年4.7%）に達したが、輸出は10年ぶりに前年割れとなった。
- ベトナムは貿易転換効果により輸出が前年比8.4%増加し、内需も堅調なことから7.0%の高成長を維持。ただし、対米輸出が電子製品、携帯電話、機械、縫製品等を中心に前年比29.1%増を記録する中で、トランプ米大統領が「ベトナムは中国より悪質」と不満を表明。米財務省もベトナムを「為替操作監視リスト」に加えた。こうした中、ベトナムは米国産LNGの輸入に向けた合意等を迫られた。

- インドネシアは外需依存度が低いため、米中貿易摩擦の影響は相対的に小さい。ただし、GDPの半分以上を占める個人消費は広がりやを欠き、政府のインフラ支出も伸び悩む。事業費約3兆5,000億円の首都移転計画が浮上するも、大半を民間資金に頼り現実味が薄いとの見方が強く、短期的な景気底上げ効果は期待出来ず。

<新型コロナウイルスがもたらすASEAN各国経済への影響>

- 新型コロナウイルスがASEAN諸国にも拡大する中、各国の観光産業が打撃を受ける見通し。ASEAN諸国の中では、タイとフィリピンはGDPに占める観光産業の割合が高い（図表3）。サプライチェーンを通じた影響も顕在化し始め、対中貿易への依存度の高いベトナム、マレーシア、シンガポール、タイへの影響が懸念される（図表4）。中国からの生産移管先として注目を集めたベトナムでは、縫製業や電気・電子産業等で中国からの原材料供給が滞り始めている。対中輸出では既に農産品が大幅に減少し、今後、工業製品の輸出が減少する可能性もある。
- 各国は金利引下げや景気刺激策を打ち出す。タイは政策金利を過去最低の1%に引き下げ、観光業向け低利融資や融資返済猶予等を導入。フィリピンも政策金利を4%から3.75%に引き下げた。シンガポールは法人税減税に加え、観光業向け個別支援を含む5,100億円規模の支援策を策定。マレーシアも減税や融資返済繰り延べなど、5,130億円規模の刺激策に加え、政策金利を2.75%から2.5%に引き下げた。

III. 外交：米トランプ政権への失望感を強めるASEAN諸国

- 中国が「一帯一路」構想を進めると共に、南シナ海行動規範（Code of Conduct: COC）策定にも前向きな姿勢を示すなど、ASEAN諸国の取り込みを狙う一方、米国の地域への関心が低下している点をASEAN諸国は不安視。ただし、中国への警戒心が強いベトナムは、米国と二国間関係を強化、対中牽制を強める見通し。

<トランプ政権のASEAN「軽視」>

- 「一帯一路」構想に対し、ASEAN諸国は慎重姿勢を維持しつつも、実利優先の観点から協力を進める。マレーシアでは2018年の政権交代を経て、マハティール前首相が対中関係を見直し、東海岸鉄道やクアラルンプール・シンガポール間高速鉄道計画等の「一帯一路」事業を中止。しかし、事業コスト縮小や地場企業の受注割合の引上げ等の再交渉を経て、19年4月、東海岸鉄道の建設が再開した。
- 大国間でのバランス外交を志向するASEAN諸国は、中国の影響力が過度に高まる状況を懸念しており、米国に関与の強化を求めてきた。しかし、トランプ米大統領は、19年11月に開催された米ASEAN首脳会議を3年連続で欠席した。「米国はASEANを軽視している」との失望感と反発が広がり、議長国タイ、ベトナム、ラオスを除く7カ国首脳が同会議を欠席し、外相が代理出席する異例の事態となった。
- ASEAN諸国の間で失望感が広がる中、米国は3月14日に米ASEAN特別首脳会議を開催することを提案した。同首脳会議では、南シナ海問題への対応等が協議される予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて延期となった。



<ASEAN議長国として南シナ海問題に臨むベトナム>

- 南シナ海問題で中国批判の急先鋒ベトナムは、20年のASEAN議長国として法的拘束力のあるCOC策定を目指し、ASEAN各国への働きかけを強める。ベトナム共産党は21年1月に党大会を控えており、同党幹部は国内での「中国に弱腰」との批判を避けるため、COCの骨抜きを狙う中国に厳しい態度で臨む見通し。また、ベトナムは中国を牽制するため、米国との安全保障関係の強化も進めている。
- 中国はASEAN諸国の結束を防ぎ、交渉の主導権を握るため、南シナ海問題で対立関係にないミャンマー、カンボジア、ラオスを中心に切り崩しを進めている。習近平国家主席は20年初の外遊先としてミャンマーを訪れ、ロヒンギャ問題で欧米諸国からの批判に晒されるミャンマーの後盾となる意思を改めて表明した。

IV. トピックス：新型コロナウイルス対応で中国との距離感に差

- 新型コロナウイルスへの対応を巡り、ASEAN諸国の間で、中国との距離感の違いが浮かび上がった。感染抑止に向けてシンガポールやベトナム等が中国との関係で素早い水際対策を打ち出す一方で、中国への経済的依存度の高さや外交的配慮から、特段の制限措置を設けない国々もあるなど対応に差が見られる（図表5）。

<ASEAN諸国の間で温度差のある対応>

- 最も素早い対応を見せたのはシンガポールとベトナムである。シンガポールは1月末、ベトナムは2月1日以降、中国からの入国制限を課した。ベトナムでは2021年1月の共産党大会に向けて権力闘争が活発化する中、「失点」を避けたい共産党幹部は、国民の健康確保に万全を期す姿勢を打ち出す。国内の反中感情が根強く、短期的に中国との経済関係を損なう施策でも受け入れられ易いとの指摘もある。
- 他方、中国への経済的依存度の高さや外交的配慮から、比較的穏やかな措置を取る国もある。タイ保健省は、観光当局の反対により外国人の入国を制限していない。ただし2月27日には、中国人を含む渡航者に14日間の居所待機を要請した。なお、ワチラロンコン国王が習近平国家主席宛に1月末に送った親書で「我々は中国国民と共にある」と述べていることから、外交的配慮を指摘する声もある。
- 中国と蜜月関係にあるカンボジアのフン・セン首相は、中国人の入国禁止や中国路線の運航停止等の措置を講じないと表明した上で、中国国内に滞在するカンボジア国民に「現地に留まり、中国人と連帯を示すように」と求めた。自らも2月5日に北京を訪問、中国への支援を表明するなど他のASEAN諸国と一線を画している。
- 中国は、各国の「過剰な」対応をけん制。2月20日に行われた中ASEAN緊急外相会合では、王毅外相が対策の成果をアピールすると共に、「一刻も早く貿易と人の往来を全面的に正常に戻すべき」と、各国に入国制限の緩和を促した。

(図表1) マレーシア連立政権の勢力図 (3月10日時点)

マハティール政権			ムヒディン政権		
与党	PPBM	26	PPBM (ムヒディン派)	20	取り込み
	PKR	50	元PKR (アズミン派)	11	
	DAP	42	UMNO	39	
	Amanah	11	PAS	18	
	合計	129	その他少数政党	3	
野党	UMNO	39	合計	91	
	PAS	18	野党	PPBM (マハティール派)	6
	その他少数政党	3		PKR (アンワル派)	39
	合計	60		DAP	42
		Amanah		11	
第三勢力	東マレーシア地域政党	32	合計	98	
	無所属	1	第三勢力	東マレーシア地域政党	32
	合計	33		無所属	1
		合計		33	

(出所) 各種報道より三井物産戦略研究所作成

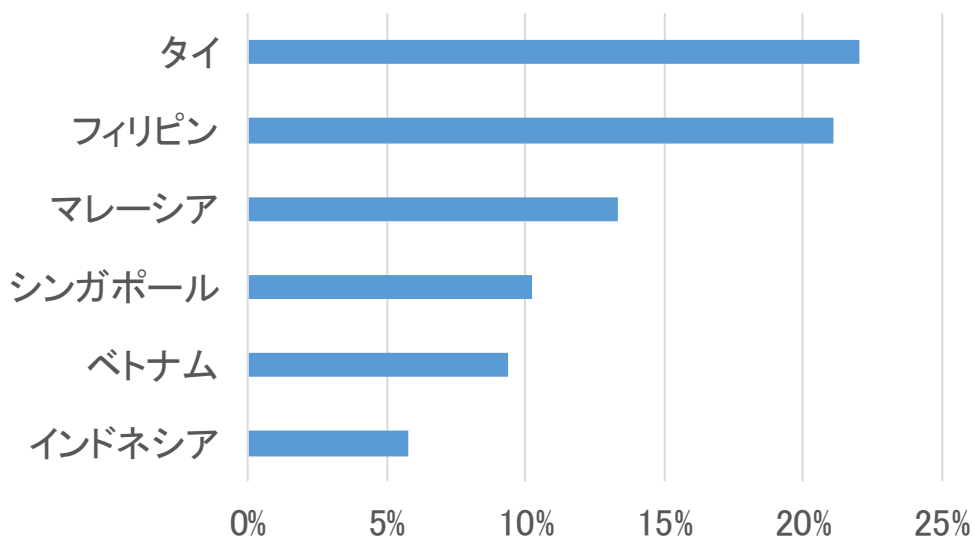
(図表2) ASEAN諸国のGDP成長率

	2016年	17年	18年	19年	20年 (見通し)
カンボジア	7.0	7.0	7.5	7.0	6.8
ミャンマー	6.0	6.8	6.5	6.6	6.7
ベトナム	6.2	6.8	7.1	7.0	6.0~6.3
フィリピン	6.9	6.7	6.2	5.9	5.5~6.5
ラオス	7.0	6.9	6.3	5.2	5.8
インドネシア	5.0	5.1	5.2	5.0	5.0~5.4
マレーシア	4.4	5.7	4.7	4.3	3.2~4.2
タイ	3.4	4.0	4.1	2.4	1.5~2.5
シンガポール	3.0	3.7	3.1	0.7	-0.5~1.5
(参考)日本	0.5	2.2	0.3	0.7	0.7

(注) 網掛けは新型コロナウイルス発生を受けた各国政府予測、太字斜体は世界銀行予測 (20年1月時点)

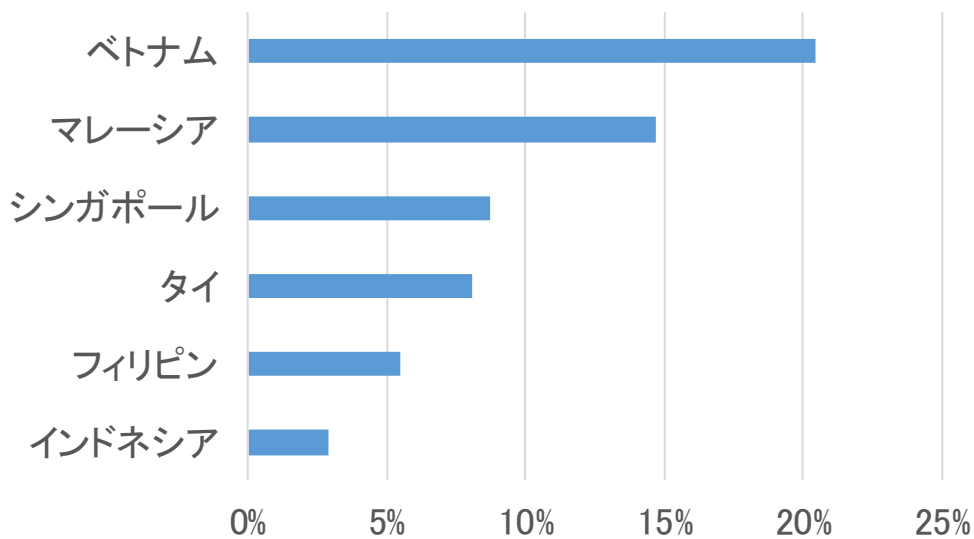
(出所) 各国政府資料、世界銀行統計より三井物産戦略研究所作成

(図表3) ASEAN主要国のGDPに占める観光産業の割合 (2018年)



(出所) World Travel and Tourism Council、世界銀行統計より三井物産戦略研究所作成

(図表4) ASEAN主要国の対中輸出依存度 (GDP比) (2018年)



(注) シンガポールは純輸出 (再輸出を除く) から算出
 (出所) IMF、ITC Trade Map統計より三井物産戦略研究所作成

(図表5) 新型コロナウイルスへの対応策 (3月10日時点)

措置内容	国名
・中国からの入国制限	
14日以内に中国に滞在歴がある外国人の入国禁止	シンガポール ベトナム インドネシア フィリピン
14日以内に中国の一部地域に滞在歴がある外国人の入国禁止	マレーシア ブルネイ
検疫強化及び入国後の行動制限(14日間の居所待機の要請)	タイ ラオス
原則制限なし	カンボジア ミャンマー
・日本からの渡航者に対する措置	
検疫強化及び入国後の行動制限(14日間の居所待機の要請)	タイ ラオス
14日以内に北海道に滞在歴がある外国人の入国禁止	マレーシア

(出所) 外務省資料、各種報道より三井物産戦略研究所作成